

養育者の公的機関への援助要請についての検討

人間科学研究科 博士前期課程1年 筒井 真那

I はじめに

筆者は養育者の援助要請に関心を持ち、卒業論文では保育所・幼稚園に通う子を持つ養育者を対象に、身近な人、保育者・専門家それぞれへの援助要請意図に影響を与える要因についての研究を行った。その結果、相談しようという意図を高めていくためには、一般的な他者信頼感が重要であること、内的な帰属はそれだけでは援助要請を妨げているとは言い切れないこと、保育者や専門家に相談しようという意図には、先行研究では関連が示されているが、卒業研究では設定しなかった別の要因が影響していること、子どもの問題に対し、養育者自身の問題は、後回しにされたり軽視されたりしがちであることが考察された。

この結果を踏まえ、養育者の援助要請を抑制する要因についてさらに深く研究したい、また卒業研究では明らかにできなかった専門家、中でも経済的負担の小さい公的機関への援助要請に影響する要因を探りたいと考え、「養育者の援助要請を抑制する要因」「公的機関への援助要請」に着目した研究を行うこととした。

II 問題と目的

1. 養育者の抱えるしんどさ

子どもを育てる養育者は、育児に対して、日々、肯定的な感情だけでなく、しんどさや否定的な感情も抱えている。子どもの発達段階に応じて、養育者の抱く感情は変化するが、乳幼児期においては特に、養育者が育児不安、育児ストレス、育児負担感、育児困難感、孤立感などを感じる人が多い(荒牧・無藤, 2008; 武田, 2019; 富岡・前田・新町, 2005)。このような育児に対する否定的な感情は、どの家庭のどの養育者にも起こりうる。否定的な感情を打ち明け

にくいと感じる養育者も一定数存在するが、否定的で強い感情が蓄積することで、不適切な養育や養育者の精神的健康の阻害につながる可能性もある(望月・田中・篠原・杉澤・富崎・渡辺・徳竹・松本・杉田・安梅, 2014; 富岡・前田・新町, 2005)。これらの発生を防いでいくのは喫緊の課題である。そのためには、母親をはじめとする養育者と子育て支援が適切なタイミングでつながる必要がある。

2. 援助要請と子育て支援領域におけるその研究

自分一人では問題への解決や対応をしていけないときに助けを求めること、すなわち援助要請は、養育者と子育て支援をつなぐために有効な手立てである。サポートを受けることは、養育者の育児ストレスの蓄積を防ぐ手段の一つである。しかし、育児中の養育者は、客観的に見れば何らかの支援が必要な状況でも、援助要請をしなかったり、できなかつたりする場合がある(永井, 2016; 笠原, 2000)。

子育て支援領域で行われてきた援助要請の研究では、援助要請に関連する変数として、悩みの内容が子どものことであるのか親自身のことであるのか、また誰に援助を要請するか、問題解決への動機づけ(笠原, 2000; 本田, 2015; 野崎・川瀬・立元・後藤・岩切・坂邊・岡本, 2021)といった要因が挙げられてきた(小嶋, 2007; 永井, 2016)。専門家への援助要請を抑制する要因としては、本田・三鈷・八越・西澤・新井・濱口(2009)では「母親非難の懸念」「対応への不信感」「自力解決志向」「利用しづらさ」「秘密漏洩の心配」「伝える自信のなさ」といった項目で構成される「具体的な心配事」と、「敷居の高さ」「期待の低さ」「相手の情報不足」といった項目で構成される「未知による漠然とした抵抗感」の関連が示唆されている。また、野崎ら(2021)では「母親に起因する子育ての負担感」すなわち「子育てを回避する感情」が「援助要請から享受する利益の低さの認識に結び付いて

いる可能性」や、「母性に対するある種の強迫的な思い込み」の強さにより「他者に頼らず自力での解決に拘る」傾向が示唆されている。これらの結果には共通する部分もあるものの、援助要請の抑制をより決定づけている要因は明らかではない。

また、一般的に、専門家への援助要請には心理学的要因のほかに、社会的要因、文化的要因などが関連しており（前川・金井, 2016）、子育て支援領域でも関連があると考えられる。しかし、これらの要因と併せて検討された研究はほとんど見受けられない。

3. 子育て支援の現状・課題

近年、国や市町村による子育て支援の制度・施策は拡大されてきている（日下・笠原, 2016; 今井・伊藤, 2019）。養育者がつながりを求めるとき、また子育てに悩み、身近な相手を頼るだけでは解決できないと感じたとき、経済面や立地条件も鑑み、最初に利用を考えやすいのは公的な機関だろう。しかしながら、実際に利用を考えたときには、養育者はつながりにくさや心理的抵抗感、サポート内容の不十分さを感じている部分がある（今井・伊藤, 2019; 香崎, 2012）。今後、子育て支援と養育者をつなげていくためには、従来の広報に加えて、養育者の困りの内容や程度に応じた支援の選択肢の増加やアウトリーチなどが求められている。

4. 目的

先行研究から、養育者の専門家への援助要請には様々な要因が関連すると示唆されてきているものの、各要因が援助要請を難しくしている程度や、より決定的な要因はまだ明確でない。

そこで本研究では、専門家を公的な機関において心理的援助を行っている人とし、養育者の援助要請を難しくしている要因について改めて検討する。また、地域援助として心理職が養育者の援助要請の難しさに対してできることを探

り、養育者の公的な機関への援助要請の促進のための素地となる仮説を立てることを目的とする。

Ⅲ 今後の展望

十分な倫理的配慮を行ったうえで、乳幼児を育てる養育者に質問紙調査を、公的な機関に所属する心理職にインタビュー調査を行う。そのために、養育者の公的な機関への援助要請を抑制している要因を複数の視点から考えることで、質問紙調査の尺度を決定し、またインタビュー調査で何う内容を精査していく。

Ⅳ 引用文献

- 荒牧美佐子・無藤 隆 (2008). 育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い：未就学児を持つ母親を対象に 発達心理学研究, 19, 87-97.
- 本田正大 (2015). 援助要請のカウンセリング「助けて」と言えない子どもと親への援助 金子書房
- 本田正大・三鈷泰代・八越 忍・西澤千枝美・新井邦二郎・濱口佳和 (2009). 幼児をもつ母親の子育ての悩みに関する被援助志向性の探索的検討—身近な他者と専門機関に相談しにくい理由の分析— 筑波大学心理学研究, 37, 57-65.
- 今井昭仁・伊藤 篤 (2019). 子育て支援資源の利用を促進・抑制する要因 子育て研究, 9, 3-14.
- 笠原正洋 (2000). 保育者による育児支援：子育て家庭保護者の援助要請意識および行動から 中村学園研究紀要, 32, 51-58.
- 香崎智郁代 (2012). 子育て支援施設非利用者の現状と支援の課題に関する一考察：非利用者を対象にしたアンケートを参考に 社会関係研究, 18, 19-45.
- 日下 慈・笠原正洋 (2016). 地域子育て支援施策の変遷—支援者の専門性を中心に— 中

- 村学園大学・中村学園大学短期大学部研究
紀要, 48, 7-22.
- 前川由未子・金井篤子 (2016). メンタルヘル
ス専門家への援助要請に関する研究の動向
—援助要請態度、意図、行動の関連から—
名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀
要, 心理発達科学, 63, 57-72.
- 望月由妃子・田中笑子・篠原亮次・杉澤悠圭・
富崎悦子・渡辺多恵子・徳竹健太郎・松本
美佐子・杉田千尋・安梅勅江 (2014). 養育
者の育児不安および育児環境と虐待との関
連 保育園における研究 日本公衆誌, 61,
263-274.
- 永井知子 (2016). 子育て支援領域における援助
要請研究の概観と今後の課題 四国大学紀
要, 46, 69-80.
- 野崎秀正・川瀬隆千・立元 真・後藤大士・岩
切祥子・坂邊夕子・岡本憲和 (2021). 育児
に悩む母親の公的相談機関への援助要請に
影響を及ぼす諸要因～援助要請態度を媒介
したプロセスの検討～ 宮崎公立大学人文
学部紀要, 28, 105-120.
- 小嶋玲子 (2007). 子育て支援研究への新しい視
点—援助要請行動、被援助志向性からの検
討— 桜花学園大学保育学部研究紀要, 5,
1-17.
- 武田祐佳 (2019). 子育て期女性のサポート・
ネットワークと精神的健康：ライフステー
ジ間の比較 同志社社会学研究, 23, 15-24.
- 富岡晶子・前田留美・新町豊子 (2005). 育児支
援に関する研究の動向と課題 川崎市立看
護短期大学紀要, 10, 1-10.